

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 24日



上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 茨城県

コード番号 8338

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓  
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 24日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	35,743	2.1	3,496	-	4,348	-
17年 3月期	35,009	4.6	7,045	-	5,439	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	129.16	-	15.5	109.8	1,160,203
17年 3月期	229.96	-	18.3	120.1	1,122,232

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
18年3月期 33,665,021株 3,028,196株 315,917株  
17年3月期 23,654,480株 4,397,344株

会計処理の方法の変更 無  
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末	期末			
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	第一回優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年 3月期	普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	第一回優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	1,245,796	27,981	2.2	589.62	[速報値] 8.56
17年 3月期	1,181,493	28,214	2.4	554.95	6.63

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
18年3月期 39,854,514株 1,494,000株 株  
17年3月期 28,677,828株 4,099,900株  
期末自己株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
18年3月期 157,250株 株 株  
17年3月期 59,198株 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,300	1,500	1,200	普通株式 0.00	-	0.00
				第一回優先株式 0.00	-	0.00
通 期	33,200	4,000	3,500	普通株式 -	10.00	10.00
				第一回優先株式 -	60.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 83円 32銭

業績予想について

\*業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の6頁(連結)を参照してください。

## 「18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益 - 普通株式に帰属しない金額}^1}{\text{期中平均普通株式数}^2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益 - 普通株式に帰属しない金額}^1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数}^2 + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益 - 普通株式に帰属しない金額}^1}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末の資本の部合計額 - 控除する額}^3}{\text{期末発行済普通株式数}^2}$$

## 「19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^2}$$

1 利益処分による優先株式配当金総額等

2 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末 ( A )	平成16年度末 ( B )	比 較 ( A - B )
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	144,260	129,750	14,510
買 入 金 銭 債 権	2,670	2,664	6
商 品 有 価 証 券	262	219	43
金 銭 の 信 託	2,000	1,000	1,000
有 価 証 券	226,756	187,301	39,455
貸 出 金	867,935	850,424	17,511
外 国 為 替	743	1,067	324
そ の 他 資 産	5,578	5,648	70
動 産 不 動 産	10,208	10,798	590
繰 延 税 金 資 産	9,693	9,982	289
支 払 承 諾 見 返	6,291	7,560	1,269
貸 倒 引 当 金	30,604	24,925	5,679
資 産 の 部 合 計	1,245,796	1,181,493	64,303
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	1,160,203	1,122,232	37,971
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	17,207	4,528	12,679
借 用 金	10,920	11,000	80
外 国 為 替	27	30	3
新 株 予 約 権 付 社 債	15,000	-	15,000
そ の 他 負 債	3,991	4,346	355
賞 与 引 当 金	460	311	149
退 職 給 付 引 当 金	2,857	2,340	517
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	856	929	73
支 払 承 諾	6,291	7,560	1,269
負 債 の 部 合 計	1,217,815	1,153,278	64,537
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	23,862	21,501	2,361
資 本 剰 余 金	7,796	9,294	1,498
資 本 準 備 金	7,796	9,294	1,498
利 益 剰 余 金	4,531	3,858	673
当 期 未 処 理 損 失	4,531	3,858	673
当 期 純 損 失	4,348	5,439	1,091
土 地 再 評 価 差 額 金	289	105	184
株 式 等 評 価 差 額 金	798	1,214	416
自 己 株 式	233	43	190
資 本 の 部 合 計	27,981	28,214	233
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,245,796	1,181,493	64,303

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 ( A )	平成16年度 ( B )	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	35,743	35,009	734
資 金 運 用 収 益	25,570	23,990	1,580
（うち貸出金利息）	( 20,745 )	( 21,294 )	( 549 )
（うち有価証券利息配当金）	( 3,473 )	( 2,066 )	( 1,407 )
役 務 取 引 等 収 益	7,228	5,785	1,443
そ の 他 業 務 収 益	729	3,214	2,485
そ の 他 経 常 収 益	2,214	2,018	196
経 常 費 用	39,239	42,055	2,816
資 金 調 達 費 用	960	757	203
（うち預金利息）	( 578 )	( 411 )	( 167 )
役 務 取 引 等 費 用	1,826	2,027	201
そ の 他 業 務 費 用	1,075	302	773
営 業 経 費	18,820	19,030	210
そ の 他 経 常 費 用	16,556	19,936	3,380
経 常 損 失	3,496	7,045	3,549
特 別 利 益	923	3,153	2,230
特 別 損 失	1,233	421	812
税 引 前 当 期 純 損 失	3,806	4,314	508
法人税、住民税及び事業税	44	42	2
法 人 税 等 調 整 額	497	1,083	586
当 期 純 損 失	4,348	5,439	1,091
前 期 繰 越 利 益	-	1,538	1,538
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	183	41	224
当 期 未 処 理 損 失	4,531	3,858	673

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損失処理案

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A-B)
当 期 未 処 理 損 失	4,531	3,858	673
損 失 処 理 額	4,531	3,858	673
資 本 準 備 金 取 崩 額	4,531	3,858	673
次 期 繰 越 損 失	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第82期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 関東つくば銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	144,260	預金	1,160,203
現金	30,671	当座預金	20,679
預け金	113,588	普通預金	460,992
買入金銭債権	2,670	貯蓄預金	6,705
商品有価証券	262	通知預金	2,586
商品国債	247	定期預金	614,596
商品地方債	14	定期積金	36,386
金銭の信託	2,000	その他の預金	18,256
有価証券	226,756	債券貸借取引受入担保金	17,207
国債	75,884	借用金	10,920
地方債	4,417	借入金	10,920
社債	79,561	外国為替	27
株式	15,458	売渡外国為替	27
その他の証券	51,436	新株予約権付社債	15,000
貸出金	867,935	その他の負債	3,991
割引手形	11,359	未決済為替借	5
手形貸付	82,682	未払法人税等	127
証書貸付	716,783	未払費用	863
当座貸越	57,109	前受収益	907
外国為替	743	給付補てん備金	19
外国他店預け	355	金融派生商品	315
買入外国為替	47	その他の負債	1,751
取立外国為替	340	賞与引当金	460
その他の資産	5,578	退職給付引当金	2,857
未決済為替貸	12	再評価に係る繰延税金負債	856
前払費用	5	支払承諾	6,291
未収収益	1,623	<b>負債の部合計</b>	<b>1,217,815</b>
金融派生商品	17	<b>(資本の部)</b>	
その他の資産	3,919	資本金	23,862
動産不動産	10,208	資本剰余金	7,796
土地建物動産	8,483	資本準備金	7,796
保証金権利金	1,724	その他資本剰余金	0
繰延税金資産	9,693	自己株式処分差益	0
支払承諾見返	6,291	利益剰余金	4,531
貸倒引当金	30,604	当期末処理損失	4,531
		当期純損失	4,348
		土地再評価差額金	289
		株式等評価差額金	798
		自己株式	233
		<b>資本の部合計</b>	<b>27,981</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,245,796</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,245,796</b>

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |   |   |         |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 3年～15年  |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,699百万円であります。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 15. 子会社の株式総額      | 60 百万円     |
| 16. 子会社に対する金銭債務総額 | 259 百万円    |
| 17. 動産不動産の減価償却累計額 | 10,588 百万円 |
| 18. 動産不動産の圧縮記帳額   | 396 百万円    |
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業用車両の一部等については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,885百万円、延滞債権額は73,209百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は312百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,913百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,321百万円であります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当期末残高は、77,013百万円あります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、貸出金中の「証券貸付」に24,067百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に2,673百万円を計上しております。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,406百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 28,644 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 5,500 百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 17,207 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券39,288百万円を差し入れております。
- また、子法人等の借入金の担保として、有価証券1,697百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,903百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。
29. 新株予約権付社債は全額、無担保転換社債型新株予約権付社債(永久劣後特約付)であります。
30. 1株当たりの純資産額 589円62銭
31. 旧商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は4,765百万円であります。
32. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、792百万円であります。
33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、36.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 262百万円  
当期の損益に含まれた評価差額 5百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	20,509百万円	19,441百万円	1,067百万円	7百万円	1,074百万円
外国債券	20,509	19,441	1,067	7	1,074
合計	20,509	19,441	1,067	7	1,074

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,655百万円	14,471百万円	5,816百万円	5,861百万円	44百万円
債券	162,603	158,362	4,241	40	4,281
国債	78,282	75,884	2,398	-	2,398
地方債	4,620	4,417	203	1	204
社債	79,700	78,061	1,639	39	1,678
その他	33,246	33,010	235	655	891
外国債券	13,550	12,939	610	4	615
その他	19,695	20,070	374	651	276
合計	204,505	205,844	1,339	6,557	5,218

なお、上記の評価差額から繰延税金負債541百万円を差し引いた額798百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
	141,784百万円	2,300百万円	15百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	64百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	922
事業債私募債	1,500
その他	444

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,841百万円	103,427百万円	33,548百万円	6,045百万円
国債	4,999	42,349	22,974	5,560
地方債	51	558	3,807	-
社債	11,789	60,520	6,766	484
その他	1,492	2,082	25,427	13,652
外国債券	1,009	564	20,256	11,618
その他	483	1,517	5,171	2,034
合計	18,333	105,510	58,976	19,697

37. 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額
貸借対照表計上額	2,000百万円
当期の損益に含まれた評価差額	-百万円

38. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、有価証券中の「社債」に合計1,697百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、243,027百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが28,092百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は386百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

41. 繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

第82期

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

損益計算書

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常 用 収 益		35,743
資	金 運 用 収 益	25,570	
	貸 出 金 利 息 配 当	20,745	
	有 価 証 券 利 息	3,473	
	コ ー ル 口 ー ン 利 息	10	
	債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	14	
	預 け 金 利 息	445	
	そ の 他 の 受 入 利 息	882	
役	務 取 引 等 収 益	7,228	
	受 入 為 替 手 数 料	1,518	
	そ の 他 の 役 務 収 益	5,710	
そ	の 債 券 売 却 益	729	
	そ の 他 の 債 券 売 却 益	726	
	そ の 他 の 業 務 収 益	3	
	株 式 等 売 却 益	2,214	
	金 銭 の 信 託 運 用 収 益	1,574	
	そ の 他 の 経 常 収 益	285	
		354	
経	常 費 用		39,239
資	金 調 達 費	960	
	預 金 利 息	578	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	11	
	借 入 用 金 利 息	370	
	新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	0	
	そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役	務 取 引 等 費 用	1,826	
	支 払 為 替 手 数 料	290	
	そ の 他 の 役 務 費 用	1,536	
そ	の 国 外 為 替 売 買 損 益	1,075	
	外 商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	1,011	
	国 債 等 債 券 償 還 損 益	7	
	嘗 て の 他 の 経 常 費 用	56	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,820	
	貸 出 金 償 却 損 益	16,556	
	株 式 等 売 却 損 益	16,252	
	株 式 等 償 却 損 益	0	
	そ の 他 の 経 常 費 用	15	
		5	
		282	
経	特 別 損 失		3,496
	動 産 不 動 産 処 分 益	1	
	償 却 債 権 取 立 益	922	
特	別 損 失		1,233
	動 産 不 動 産 処 分 損 失	81	
	減 価 償 却 損 失	386	
	そ の 他 の 特 別 損 失	765	
税	引 前 当 期 純 損 失		3,806
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		44
法	人 税 等 純 損 失		497
当	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 失		4,348
土	地 再 評 価 差 額 金 取 崩 失		183
当	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 失		4,531

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 5百万円  
子会社との取引による費用総額 1,016百万円
3. 1株当たり当期純損失金額 129円15銭  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。
4. 当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
茨城県内	営業店舗5カ店	土地及び建物	108 (うち土地 74、うち建物 33)
	遊休資産9カ所	土地及び建物	183 (うち土地 139、うち建物 43)
茨城県外	営業店舗1カ店	土地及び建物	62 (うち土地 22、うち建物 40)
	遊休資産1カ所	土地及び建物	31 (うち土地 29、うち建物 1)
合 計			386 (うち土地 266、うち建物 119)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当事業年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 第82期 損失処理案

株式会社 関東つくば銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	4,531,423,551
損 失 処 理 額	4,531,423,551
資 本 準 備 金 取 崩 額	4,531,423,551
次 期 繰 越 損 失	0

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 税効果会計

第 8 2 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	第 8 1 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,468</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,108</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,869</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,649</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,693</td></tr> </table> <p>2. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,468	繰越欠損金	689	有価証券償却	1,238	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,154	その他有価証券評価差額金	2,108	減価償却超過額	544	賞与引当金損金算入限度超過額	186	未収利息不計上額	81	その他	740	繰延税金資産小計	30,212	評価性引当額	17,869	繰延税金資産合計	12,343	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,649	繰延税金負債合計	2,649	繰延税金資産の純額	9,693	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,772</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,111</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,948</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,982</td></tr> </table> <p>2. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,772	繰越欠損金	3,111	有価証券償却	1,445	退職給付引当金損金算入限度超過額	937	その他有価証券評価差額金	394	減価償却超過額	659	賞与引当金損金算入限度超過額	125	未収利息不計上額	86	その他	416	繰延税金資産小計	26,948	評価性引当額	15,748	繰延税金資産合計	11,200	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,217	繰延税金負債合計	1,217	繰延税金資産の純額	9,982
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,468																																																																
繰越欠損金	689																																																																
有価証券償却	1,238																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,154																																																																
その他有価証券評価差額金	2,108																																																																
減価償却超過額	544																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	186																																																																
未収利息不計上額	81																																																																
その他	740																																																																
繰延税金資産小計	30,212																																																																
評価性引当額	17,869																																																																
繰延税金資産合計	12,343																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,649																																																																
繰延税金負債合計	2,649																																																																
繰延税金資産の純額	9,693																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,772																																																																
繰越欠損金	3,111																																																																
有価証券償却	1,445																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	937																																																																
その他有価証券評価差額金	394																																																																
減価償却超過額	659																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	125																																																																
未収利息不計上額	86																																																																
その他	416																																																																
繰延税金資産小計	26,948																																																																
評価性引当額	15,748																																																																
繰延税金資産合計	11,200																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,217																																																																
繰延税金負債合計	1,217																																																																
繰延税金資産の純額	9,982																																																																

## 有価証券関係 (子会社株式及び関連会社株式関係)

当事業年度(平成18年3月31日現在)及び前事業年度(平成17年3月31日現在)とも該当ありません。

## 役 員 の 異 動

平成18年6月29日開催予定の定時株主総会ならびに同総会後の取締役会において予定している役員の異動は次のとおりです。

### 1.代表取締役の異動

(1) 就任予定

代表取締役頭取                      木 村 興 三      (現 代表取締役副頭取)

(2) 退任予定

代表取締役頭取                      草 間        卓      (当行顧問 就任予定)

### 2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常 務 取 締 役                      新 堀 喜 久      (現 常務執行役員 営業統括部長)

取 締 役                              藤 川 雅 海      (現 総合企画部長)

(2) 昇格予定取締役候補

常 務 取 締 役                      笹 沼 充 弘      (現 取締役 企業支援部長)

(3) 退任予定取締役

取 締 役 会 長                      峯 嶋 利 之      (当行顧問 就任予定)

(4) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役                      市 場        昭      (現 経営管理部長)

(5) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役                      深 谷 直 美

以 上

**平成17年度  
決算説明資料**

**株式会社 関東つくば銀行**

## 【 目 次 】

	ページ
1. 平成17年度決算の概況	
(1) 損益状況 (単・連) .....	1
(2) 業務純益 (単) .....	2
(3) 利鞘 (単) .....	2
(4) 有価証券関係損益 (単) .....	2
(5) 有価証券の評価損益 - .....	3
有価証券の評価基準 (単・連) .....	3
評価損益 (単・連) .....	3
(6) 退職給付関連 - .....	4
退職給付債務残高 (単・連) .....	4
退職給付費用 (単・連) .....	4
(7) 自己資本比率(国内基準) (単・連) .....	5
(8) R O E (単) .....	5
2. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連) .....	6
(2) 貸倒引当金等の状況 (単・連) .....	7
(3) リスク管理債権に対する引当率 (単・連) .....	7
(4) 金融再生法開示債権 (単・連) .....	8
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連) .....	8
(4)、(5)の付表 (単・連) .....	9
(6) 業種別貸出状況等 .....	10
業種別貸出金 (単) .....	10
業種別リスク管理債権 (単) .....	10
消費者ローン残高 (単) .....	11
中小企業等貸出比率 (単) .....	11
(7) 預金、貸出金の残高 (単) .....	11

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		18年3月期		17年3月期		
		17年3月期比				
業	業 務 粗 利 益	1	29,668	235	29,903	
	国 内 業 務 粗 利 益	2	28,916	42	28,874	
		資 金 利 益	3	22,870	893	21,977
		役 務 取 引 等 利 益	4	5,380	1,645	3,735
		そ の 他 業 務 利 益	5	665	2,496	3,161
	国 際 業 務 粗 利 益	6	751	278	1,029	
		資 金 利 益	7	1,741	486	1,255
		役 務 取 引 等 利 益	8	21	1	22
		そ の 他 業 務 利 益	9	1,011	762	249
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10	18,049	101	18,150		
人 件 費	11	8,938	201	8,737		
	物 件 費	12	8,151	305	8,456	
	税 金	13	959	3	956	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	14	11,618	135	11,753		
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	10,949	334	11,283		
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	4,205	2,497	1,708		
業 務 純 益	17	7,412	2,633	10,045		
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	669	200	469		
臨 時 損 益	19	10,907	6,184	17,091		
うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,552	261	1,291		
うち不良債権処理額	21	11,119	6,534	17,653		
貸出金償却・放棄	22	0	49	49		
個別貸倒引当金繰入額	23	11,037	6,095	17,132		
バルクセール売却損	24	81	390	471		
経 常 損 益	25	3,496	3,549	7,045		
特 別 損 益	26	309	3,040	2,731		
うち動産不動産処分損益	27	80	301	381		
動産不動産処分益	28	1	1	-		
動産不動産処分損	29	81	300	381		
うち償却債権取立益	30	922	75	997		
うち減損損失	31	386	386	-		
うちその他の特別損益	32	765	2,880	2,115		
税 引 前 当 期 純 損 益	33	3,806	508	4,314		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	44	2	42		
法 人 税 等 調 整 額	35	497	586	1,083		
当 期 純 損 益	36	4,348	1,091	5,439		

## 【連結】

(単位：百万円)

		18年3月期		17年3月期
		17年3月期比		
経 常 損 益	1	3,338	3,207	6,545
当 期 純 損 益	2	4,345	614	4,959

## (2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,618	135	11,753
職員一人当たり(千円)	10,747	216	10,531
業務純益	7,412	2,633	10,045
職員一人当たり(千円)	6,856	2,145	9,001

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

## (3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回(A)	2.28	0.09	2.19
(イ) 貸出金利回	2.50	0.09	2.59
(ロ) 有価証券利回	1.49	0.44	1.05
資金調達原価(B)	1.66	0.03	1.69
(イ) 預金等利回	0.05	0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	3.37	0.01	3.38
総資金利鞘(A)-(B)	0.62	0.12	0.50

## (4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	669	200	469
売却益	726	204	522
償還益	-	-	-
売却損	-	0	-
償還損	56	4	52
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	1,552	261	1,291
売却益	1,574	201	1,373
売却損	15	15	-
償却	5	77	82

## (5) 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

## 有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

## 金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1,067	732	7	1,074	335	22	357
その他有価証券	1,339	699	6,557	5,218	2,038	3,013	975
株式	5,816	3,710	5,861	44	2,106	2,177	71
債券	4,241	4,630	40	4,281	389	612	223
その他	235	222	655	891	457	223	680
合計	272	1,431	6,564	6,292	1,703	3,036	1,333
株式	5,816	3,710	5,861	44	2,106	2,177	71
債券	4,241	4,630	40	4,281	389	612	223
その他	1,302	510	663	1,965	792	246	1,038

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

(単位：百万円)

【連結】	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1,067	732	7	1,074	335	22	357
その他有価証券	1,340	701	6,559	5,218	2,041	3,017	975
株式	5,816	3,710	5,861	44	2,106	2,177	71
債券	4,239	4,632	42	4,281	393	616	223
その他	235	222	655	891	457	223	680
合計	273	1,433	6,566	6,292	1,706	3,040	1,333
株式	5,816	3,710	5,861	44	2,106	2,177	71
債券	4,239	4,632	42	4,281	393	616	223
その他	1,302	510	663	1,965	792	246	1,038

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

## (6) 退職給付関連

## 退職給付債務残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期
退職給付債務残高 (A)	10,821	11,404
(割引率)	2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)	5,733	4,544
退職給付引当金 (C)	2,857	2,340
数理計算上の差異 (D)	818	2,755
過去勤務債務 (E)	-	-
会計基準変更時差異 (A-B-C-D-E)	1,411	1,764
当期の償却額	352	352
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当期末)	1,411	1,764

(注) 臨時に支払った割増退職金は含めておりません。

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期
退職給付債務残高 (A)	10,855	11,436
(割引率)	2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)	5,733	4,544
退職給付引当金 (C)	2,892	2,371
数理計算上の差異 (D)	818	2,755
過去勤務債務 (E)	-	-
会計基準変更時差異 (A-B-C-D-E)	1,411	1,764
当期の償却額	352	352
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当期末)	1,411	1,764

## 退職給付費用

## 【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	1,198	1,278
勤務費用 (A)	319	353
利息費用 (B)	227	221
期待運用収益 (C)	90	130
過去勤務債務処理額 (D)	-	-
数理計算上の差異処理額 (E)	356	296
会計基準変更時差異処理額 (F)	352	352
(うち臨時費用処理分)	352	352
その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)	31	184

(注) 前事業年度は退職金及び年金制度の改訂による過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を特別利益として計上しております。

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期
退職給付費用	1,209	1,287

## (7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	[速報値]	17年9月末比	17年3月末比		
自己資本比率	8.56 %	1.15 %	1.93 %	7.41 %	6.63 %
Tier 1	268	58	0	326	268
Tier 2	268	124	124	144	144
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	1	5	4
(ロ) うち劣後ローン残高	94	5	7	99	101
控除項目	1	2	2	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	2	2	1	1
自己資本 + -	536	67	124	469	412
リスクアセット	6,267	64	47	6,331	6,220

## 自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	[速報値]	17年9月末比	17年3月末比		
自己資本比率	8.64 %	1.19 %	1.98 %	7.45 %	6.66 %
Tier 1	273	57	0	330	273
Tier 2	273	129	129	144	144
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	1	5	4
(ロ) うち劣後ローン残高	94	5	7	99	101
控除項目	1	2	2	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	2	2	1	1
自己資本 + -	545	71	128	474	417
リスクアセット	6,312	54	49	6,366	6,263

## (8) ROE 【単体】

(単位:%)

ROE (株主資本利益率)	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務純益ベース 1	26.38	7.49	33.87
当期純利益ベース 2	-	-	-

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 株主資本平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。(単位:%)

ROE (株主資本利益率)	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務純益ベース 1	21.12	16.31	37.43
当期純利益ベース 2	-	-	-

(注) 1. 業務純益 ÷ 資本の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 資本の部合計平残 × 100

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,885	293	832	3,178	3,717
	延滞債権額	73,209	6,925	666	66,284	72,543
	3ヶ月以上延滞債権額	312	79	80	391	392
	貸出条件緩和債権額	14,913	552	114	14,361	15,027
	合計	91,321	7,106	360	84,215	91,681

貸出金残高（末残）	867,935	7,574	17,511	860,361	850,424
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.33	0.03	0.10	0.36	0.43
	延滞債権額	8.43	0.73	0.10	7.70	8.53
	3ヶ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.01	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.71	0.05	0.05	1.66	1.76
	合計	10.52	0.74	0.26	9.78	10.78

## 【連結】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,248	257	2,114	3,505	5,362
	延滞債権額	75,552	7,054	14	68,498	75,538
	3ヶ月以上延滞債権額	312	79	80	391	392
	貸出条件緩和債権額	14,913	544	122	14,369	15,035
	合計	94,027	7,263	2,302	86,764	96,329

貸出金残高（末残）	867,274	8,604	15,573	858,670	851,701
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.37	0.03	0.25	0.40	0.62
	延滞債権額	8.71	0.74	0.15	7.97	8.86
	3ヶ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.01	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.71	0.04	0.05	1.67	1.76
	合計	10.84	0.74	0.47	10.10	11.31

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	30,604	6,646	5,679	23,958	24,925
一般貸倒引当金	10,487	3,436	4,206	7,051	6,281
個別貸倒引当金	20,116	3,210	1,473	16,906	18,643

## 【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	32,179	6,790	3,723	25,389	28,456
一般貸倒引当金	10,452	3,499	4,212	6,953	6,240
個別貸倒引当金	21,727	3,291	488	18,436	22,215

## (3) リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:百万円、%)

		18年3月末			17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	A	91,321	7,106	360	84,215	91,681
担保・保証等回収 可能額	B	57,667	2,236	7,093	55,431	64,760
貸倒引当金	C	21,429	3,452	1,779	17,977	19,650
引当率	$C / (A - B)$	63.67	1.22	9.32	62.45	72.99
保全率	$(B + C) / A$	86.61	0.55	5.45	87.16	92.06

## 【連結】

(単位:百万円、%)

		18年3月末			17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	A	94,027	7,263	2,302	86,764	96,329
担保・保証等回収 可能額	B	58,661	2,135	7,256	56,526	65,917
貸倒引当金	C	23,142	3,711	1	19,431	23,141
引当率	$C / (A - B)$	65.43	1.17	10.66	64.26	76.09
保全率	$(B + C) / A$	86.99	0.55	5.46	87.54	92.45

## (4) 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,418	1,148	22,566	24,456
危険債権	55,640	7,806	47,834	53,014
要管理債権	15,226	474	14,752	15,420
小計 (A)	92,284	7,131	85,153	92,890
正常債権	785,144	465	785,609	768,384
合計	877,429	6,667	870,762	861,274

## 【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,246	909	25,155	29,092
危険債権	55,886	7,774	48,112	53,414
要管理債権	15,226	465	14,761	15,429
小計 (A)	95,359	7,331	88,028	97,934
正常債権	788,631	622	788,009	771,409
合計	883,991	7,954	876,037	869,343

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
保全額 (B)	80,046	5,722	74,324	85,612
担保保証等 (C)	58,295	2,199	56,096	65,705
貸倒引当金 (D)	21,751	3,523	18,228	19,906
引当率 (D)/(A-C)	63.99	1.26	62.73	73.22
保全率 (B)/(A)	86.73	0.55	87.28	92.16

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
保全額 (B)	83,050	5,860	77,190	90,572
担保保証等 (C)	59,457	2,081	57,376	67,027
貸倒引当金 (D)	23,593	3,779	19,814	23,545
引当率 (D)/(A-C)	65.71	1.07	64.64	76.18
保全率 (B)/(A)	87.09	0.59	87.68	92.48

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

18年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,418	16,634	4,783	4,783	100.00	100.00
危険債権	55,640	33,628	22,011	12,980	58.97	83.76
要管理債権	15,226	8,032	7,193	3,986	55.42	78.93
合計	92,284	58,295	33,988	21,751	63.99	86.73

## 【連結】

(単位：百万円、%)

18年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,246	17,665	6,580	6,580	100.00	100.00
危険債権	55,886	33,758	22,127	13,025	58.86	83.71
要管理債権	15,226	8,032	7,193	3,986	55.42	78.93
合計	95,359	59,457	35,902	23,593	65.71	87.09

## (6) 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
全 店 分	867,935	7,574	17,511	860,361	850,424
製 造 業	67,747	278	760	68,025	68,507
農 業	9,850	240	822	10,090	10,672
林 業	186	30	93	216	279
漁 業	223	89	196	312	419
鉱 業	829	65	152	764	677
建 設 業	68,843	570	5,415	68,273	74,258
電気・ガス・熱供給・水道業	650	320	285	970	935
情 報 通 信 業	4,156	119	51	4,275	4,207
運 輸 業	20,973	1,073	1,197	22,046	22,170
卸 売 ・ 小 売 業	76,641	1,095	796	77,736	77,437
金 融 ・ 保 険 業	85,045	605	4,567	85,650	80,478
不 動 産 業	83,796	3,358	917	87,154	84,713
サ - ビ ス 業	125,104	2,490	2,065	127,594	127,169
地 方 公 共 団 体	71,081	10,069	13,909	61,012	57,172
そ の 他	252,811	6,567	11,480	246,244	241,331

## 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
全 店 分	91,321	7,106	360	84,215	91,681
製 造 業	10,497	83	708	10,414	11,205
農 業	859	131	108	728	751
林 業	36	17	3	19	33
漁 業	0	85	123	85	123
鉱 業	84	48	82	36	2
建 設 業	16,459	2,306	675	14,153	15,784
電気・ガス・熱供給・水道業	25	25	25	-	-
情 報 通 信 業	184	78	68	262	252
運 輸 業	3,519	802	418	2,717	3,101
卸 売 ・ 小 売 業	18,934	2,740	1,743	16,194	17,191
金 融 ・ 保 険 業	461	25	47	486	508
不 動 産 業	12,353	889	1,007	11,464	13,360
サ - ビ ス 業	16,784	476	1,309	17,260	18,093
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	11,121	731	151	10,390	11,272

消費者ローン残高 **【単体】** (単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	228,322	6,284	12,207	222,038	216,115
うち住宅ローン残高	191,060	7,639	15,121	183,421	175,939
うちその他ローン残高	37,261	1,355	2,915	38,616	40,176

中小企業等貸出比率 **【単体】** (単位:%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出比率	82.96	0.92	2.41	83.88	85.37

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

(7) 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
預 金 (未残)	1,160,203	23,284	37,971	1,136,919	1,122,232
預 金 (平残)	1,122,348	14,647	17,418	1,107,701	1,104,930
貸 出 金 (未残)	867,935	7,574	17,511	860,361	850,424
貸 出 金 (平残)	826,796	8,820	5,088	817,976	821,708